

「何が秘密なのか」も 「秘密」の特定秘密保護法 成立強行に国民の不安、怒りの声

安倍自公政権は、国民の皆さんの反対を無視して、強行採決で特定秘密保護法を成立させました。「何が秘密なのかわからない」欠陥だらけの法律を、このまま施行させるわけにはいきません。

民主党は、国民の皆さんの不安を解消するため、特定秘密保護法を廃止し、情報公開と秘密保護が両立した制度に改革する対案5法案の実現を目指します。また特定秘密保護法の問題点と民主党の提案をお伝えするフォーラムや勉強会、街頭キャンペーンを各地域で実施します。ご支援をお願いします。



民主党代表 海江田万里



民主党の 基本姿勢

情報は主権者である国民のもので知らせるべきものという大前提に立ち、情報は隠すのではなく限られたものだけを保護するようにし、30年後は原則公開する

安倍政権の 基本姿勢

情報は政府のものという大前提に立ち、多くの情報を秘密指定したい、永遠に公開しない姿勢が透けて見える。チェック機能も法規定がなく機能するか分からない

国民の知る権利

報道の自由

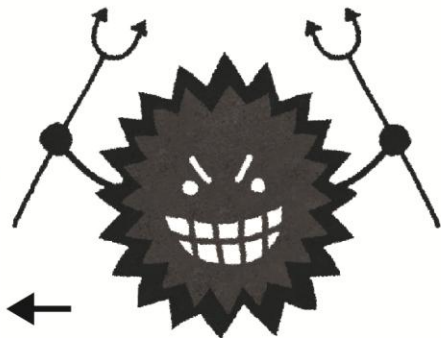
ものが言えない
時代になる?!



強行した特定秘密保護法のねらいは
「情報は政府が独占、国民には見せない」

政府

特定秘密



期待できない名ばかり
「第三者機関」

二セ第三者機関乱造

行政機関によって恣意的な秘密指定がされるのではないかという懸念が法案の大きな問題点で、それをチェックする第三者機関が求められます。

安倍総理は土壇場の乱造とばかりに臨時国会の答弁で内閣官房に「保全監視委員会」、有識者による「情報保全諮問会議」、内閣府に「独立公文書管理監」を置くと突然表明。そして翌日の5日には菅官房長官も参院特別委員会で別組織「情報保全監視室」を新設する考えを示しましたが、いずれも法律に根拠規定はなく、ごまかしにすぎません。

与党の横暴さと法案のあいまいさを象徴する石破発言続々！！

1 「デモ」は「テロ」

石破自民党幹事長は11月29日、同法に抗議する国会周辺での国民の皆さんのデモ活動について、「単なる絶叫戦術はテロ行為とその本質においてあまり変わらない」と自身のブログに書き込みました。抗議活動をテロとみなしたことは、国民の声を聞こうとしない与党の横暴さの表れです。

2 特定秘密の報道は「処罰対象」

石破自民党幹事長は法案成立後の12月11日、秘密保護法をめぐって、特定秘密の情報を報道した場合は「最終的には司法の判断だ」と発言し、処罰の対象となり得るとの考えを示しましたが、その2時間後に発言を訂正。秘密保護法のあいまいさを露呈しました。

民主党の対案5法案



■情報公開法改正案■

「国民の知る権利」確立へ内容を充実改正

政府による特定秘密保護とともに情報公開の充実が必要。裁判所が秘密を直接検分し、指定の妥当性を判断できる「インカメラ審議」等を盛り込みました。

■公文書管理法改正案■

公文書の意図的廃棄や秘密の永久化は許さない

公文書をより適正に管理するため、情報をいたずらに廃棄せず適切に保存管理していくための法律です。30年以内に原則公開としています。

■特別安全保障秘密適正管理法■

秘密を必要最小限に限定、適正に管理する

秘密の範囲は現行の防衛秘密、特別防衛秘密のほか、外交と国際テロに関する必要最小限の情報だけを「特別安全保障秘密」に限定して適正に管理する法案です。

■情報適正管理委員会設置法案■

チェック機関の独立性担保。行政機関の秘密保持を監視
独立性の高いチェック機関が監視し、行政機関の恣意的な秘密確定や運用を排除するために情報適正管理委員会を設置します。

■国会法改正案■

情報提供のイニシアティブは国会が握る
両院の議長が副議長の意見を聴き、必要と認めた場合は秘密会などを開く形で、行政機関の長に情報提供を命ずることができるようにする法律です。

■お近くの民主党はこちら